

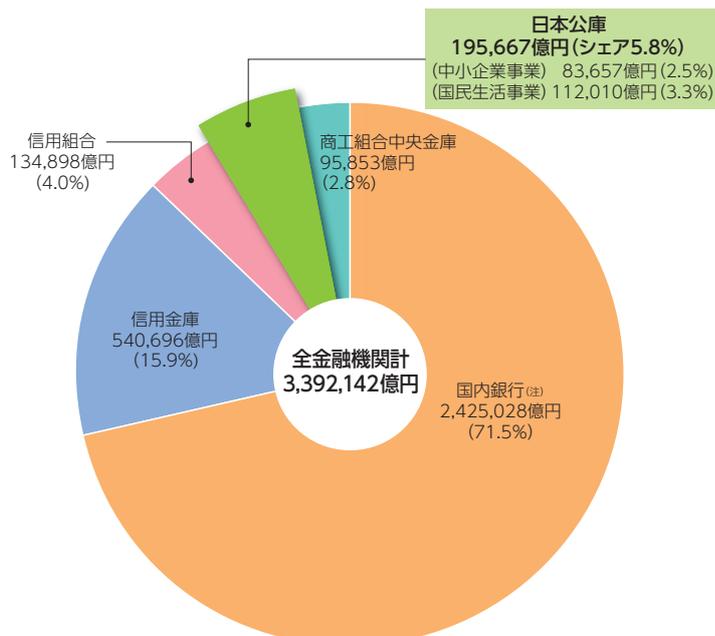
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けたお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮について、着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の日本経済の発展のため、成長分野等への支援(①創業・スタートアップ・新事業支援 ②事業再生支援 ③事業承継支援 ④ソーシャルビジネス(NPO法人等)支援 ⑤海外展開支援 ⑥農林水産業の新たな展開への支援など)に積極的に取り組んでいます。

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫(国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**5.8%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア (令和5年3月末時点)

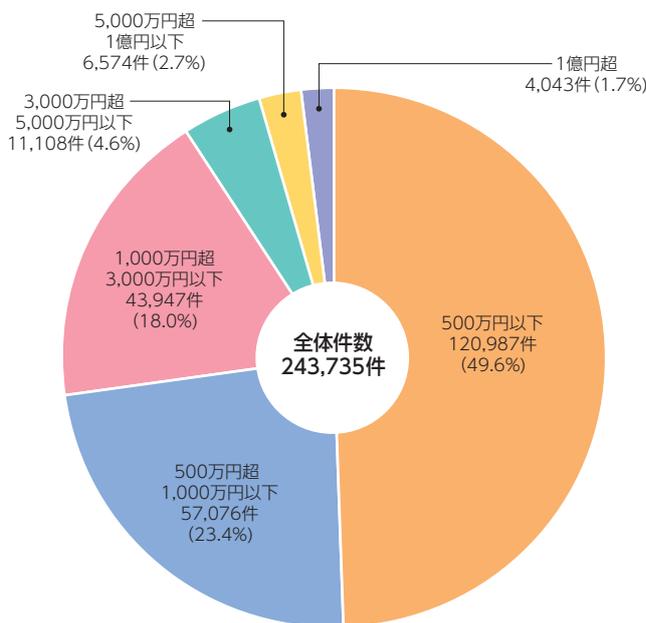


(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和4年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約24万件のうち、融資金額**500万円以下が50%、3,000万円以下で91%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約9万件)。

令和4年度融資金額別実績(注)



(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

新型コロナウイルス感染症関連の融資実績は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和5年3月末までの累計で**118万1,638件**、**19兆6,462億円**となりました。

取引先数の推移

新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和4年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約32万先**、農林水産事業で**約5千先**、中小企業事業で**約2万先**の増加となりました。

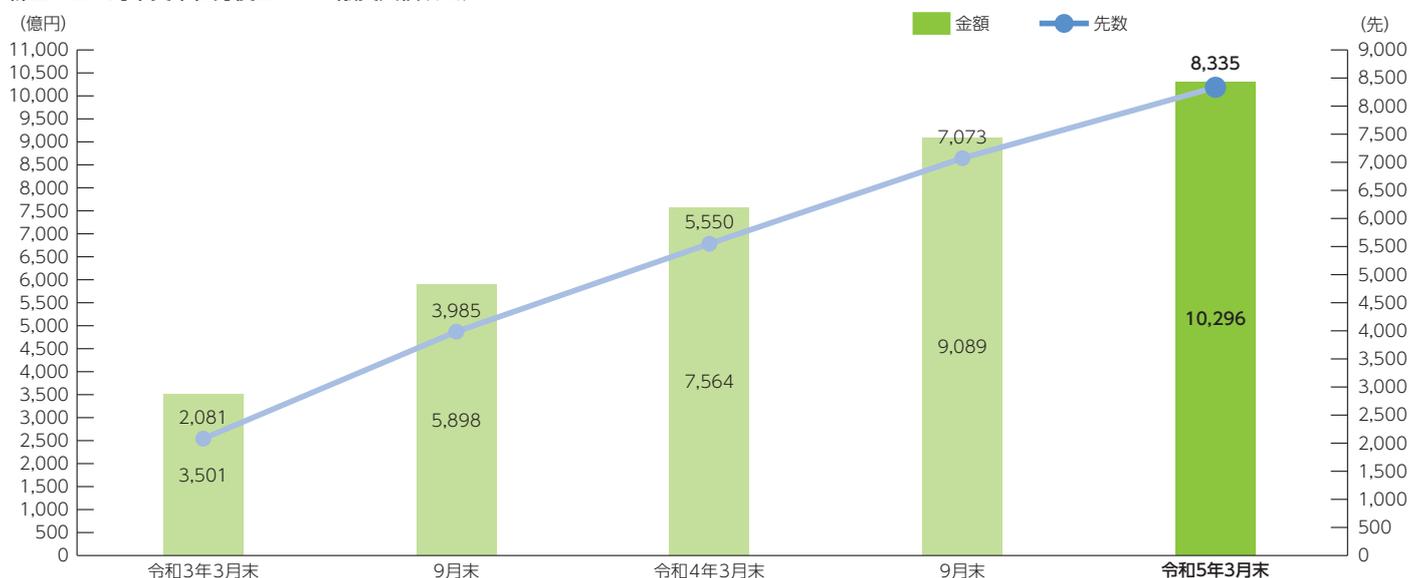
取引先数の推移



新型コロナ対策資本金劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和5年3月末時点での融資実績は、**8,335先**、**1兆296億円**となりました。

新型コロナ対策資本金劣後ローンの融資実績（累計）



民間金融機関との連携

①民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和5年3月末時点で、486機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和5年3月末時点で、437機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和5年3月末時点で、304機関と471商品を創設**しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績(令和5年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	－	37	29	173	61	4	304
協調融資商品数 ^(注)	－	56	50	277	88	4	471

(注)複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

④協調融資^(注)実績

令和4年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万9,894件(前年度比118%)、1兆2,645億円(同101%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

協調融資^(注)実績

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
件数	28,736件	24,467件	25,259件	29,894件	118%
金額	12,556億円	16,847億円	12,527億円	12,645億円	101%
融資単価	4,369万円	6,885万円	4,959万円	4,229万円	85%

業態別協調融資実績(令和4年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 令和3年度実績
							前年度比		
件数	1,850件	9,341件	3,262件	13,744件	1,826件	549件	29,894件	118%	25,259件
金額	2,730億円	5,973億円	1,470億円	3,007億円	315億円	489億円	12,645億円	101%	12,527億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

⑤日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の実現を支援することなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和4年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は8,946件**となりました。

⑥民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和4年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万6,239件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万2,102件**あります。

政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和4年度の融資実績は、**18万1,498件、2兆6,363億円**となりました。

(注) 「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

政策金融の実施(成長分野等への支援)

創業・スタートアップ・新事業支援

①創業融資実績

令和4年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万5,500先(前年度比98%)、1,304億円(同93%)**となりました。

女性、シニア、若年層への創業融資実績

	令和2年度	3年度	4年度	前年度比
女性層	8,727先	6,077先	6,367先	105%
シニア層 (55歳以上)	4,701先	2,509先	2,386先	95%
若年層 (35歳未満)	10,986先	7,889先	7,368先	93%

(注)女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②「新事業育成資金^(注1)」及び「スタートアップ支援資金^(注2)」の融資実績

令和4年度の「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績^(注3)は、**825先(前年度比129%)、432億円(同159%)**となりました。

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小企業者を支援する特別貸付制度です。

(注2) 我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援する特別貸付制度です。

(注3) 融資実績には、挑戦支援資本強化特別貸付を含みます。

(注4) 令和4年度融資実績には、令和5年2月に創設されたスタートアップ支援資金の実績(8先、5億円)を含みます。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績



日本政策金融公庫の取組み

③新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」には、株式公開を目指すスタートアップなどを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得することにより無担保資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和4年度の融資実績は、**69先(前年度比168%)、75億円(同214%)**となりました。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	令和2年度	3年度	4年度	前年度比
先数	15先	41先	69先	168%
金額	20億円	35億円	75億円	214%

④「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

令和4年度の融資実績は、**23先(前年度比96%)、21億円(同72%)**となりました。

「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

	令和2年度	3年度	4年度	前年度比
先数	49先	24先	23先	96%
金額	44億円	29億円	21億円	72%

⑤地域のスタートアップ支援機関との連携

地域のスタートアップ支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル等)と連携して、地域のスタートアップ等によるプレゼンテーションイベントを開催し、スタートアップの発掘、支援に取り組んでいます。

事業再生支援

令和4年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**450先(前年度比146%)、401億円(同133%)**となり、「資本性ローン(再生型)」については、**21先(同124%)、28億円(同127%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**136先(同119%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		令和2年度	3年度	4年度	前年度比
企業再生貸付	先数	654先	308先	450先	146%
	金額	543億円	302億円	401億円	133%
うち資本性ローン(再生型)	先数	66先	17先	21先	124%
	金額	52億円	22億円	28億円	127%

再生支援関連の金融支援実績

		令和2年度	3年度	4年度	前年度比
DDS、DES等の抜本的な再生金融手法 ^(注)	先数	93先	114先	136先	119%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

事業再生シンポジウムを開催しました

令和4年5月31日に日経ホールで「コロナ禍を見据えた中小企業支援と事業再生」をテーマとして事業再生シンポジウムを開催しました。

再生分野の実務家・専門家にご登壇いただき、令和4年3月に公表された「中小企業活性化パッケージ」等、増大する債務に悩む中小企業者の支援施策及び支援態勢を紹介し、施策の活用ポイントを多様な視点からディスカッションしました。

会場参加150名・ライブ配信500名の枠はすみやかに定員に達しました。本シンポジウムの内容に興味、関心を持たれた方に広く知っていただきたいという思いからオンライン参加は申込枠を拡大し約900名の方にご参加いただきました。



シンポジウムの様子

事業承継支援

令和4年度の事業承継関連の融資実績は、**2,610件(前年度比110%)**、**842億円(同110%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
件数	176件	707件	1,492件	2,467件	5,593件	9,047件	1,442件	2,380件	2,610件
金額	119億円	186億円	296億円	424億円	882億円	1,503億円	478億円	766億円	842億円

(注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を使用する貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

第三者承継事例集「ギフトvol.3」



日本公庫の「事業承継マッチング支援」や他機関の支援施策を利用して、第三者承継を実現した先代経営者と現経営者の想いや取組みを紹介する冊子(令和4年7月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子(令和3年4月改訂)

事業承継セミナー



事業承継の重要性、持続的な経営を行うための承継ノウハウの習得を目的とした経営者向けセミナー(令和4年1月開催)

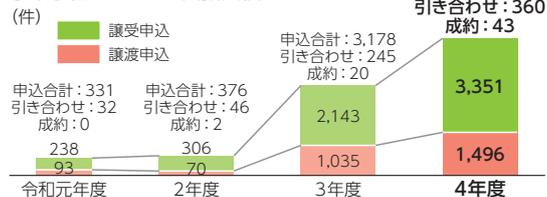
事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国規模で実施しています。経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、後継者不在の小規模事業者等からの相談が増えており、令和4年度の事業承継マッチング支援実績は、申込が4,847件(前年度比153%)、引き合わせが360件(同147%)となり、43件(同215%)が成約に至りました。



事業承継マッチング支援実績



ホームページでもご覧いただけます

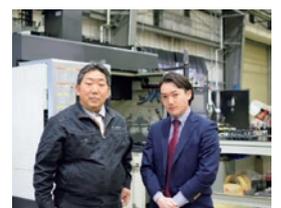


事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、昭和59年に創業した切削加工業者である株式会社小野製作所(代表者(当時)、小野氏)。後継者が不在であった同社は、従業員の雇用継続が期待できる先に事業を譲り渡すため、日本公庫の事業承継マッチング支援に登録。

一方、譲受側の蒲田金属工業株式会社(代表者、青山氏)は、昭和44年創業のアルミ鋳造業者。鋳物製造の後工程である切削加工の機能がなく、顧客ニーズに十分対応できていなかったことを課題としていた。

公庫は、小野氏から事業の譲渡に関する希望を丁寧にヒアリングするとともに、譲受側の蒲田金属工業が譲渡側の小野製作所の切削加工技術を活用することでシナジー効果の発揮が期待できることから、小野氏へ蒲田金属工業を紹介。両社は、公庫や事業承継・引継ぎ支援センターのサポートを受けながら、複数回の面談や工場見学等を経て、令和4年12月、株式譲渡契約を締結した。



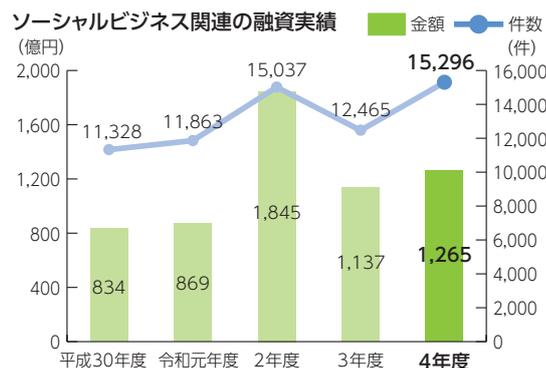
譲渡側の小野社長(左)と譲受側の青山社長(右)

ソーシャルビジネス^(注)支援

①ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和4年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万5,296件**
(前年度比123%)、**1,265億円(同111%)**となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



②「ソーシャルビジネスステーション」による連携・協働の促進

「ソーシャルビジネスステーション」では、ソーシャルビジネスへの参画を検討する企業を対象に、NPOとの連携・協働関係の構築をサポートするための情報のプラットフォームとして、さまざまなコンテンツを公開しています。ソーシャルビジネスに関心のある方であれば、経営者・新規事業立ち上げの担当者など、どなたにでもご利用いただけます。



ホームページでも
ご覧いただけます



③「ビジネスプラン見える化BOOK」による事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスの活動を持続的に成長させるためには、実現性の高い事業計画を策定して、十分な収益を確保する必要があります。日本公庫国民生活事業では、事業計画の策定を支援するため、「ビジネスプラン見える化BOOK」(以下、「見える化BOOK」)をホームページで公開しています。

「見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。ソーシャルビジネスの担い手の皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただけます。



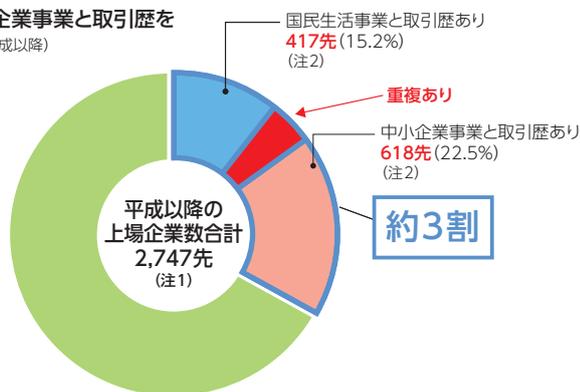
ホームページでも
ご覧いただけます



日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て株式公開を果たした企業はそれぞれ計417先、計618先、両事業合計908先(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)

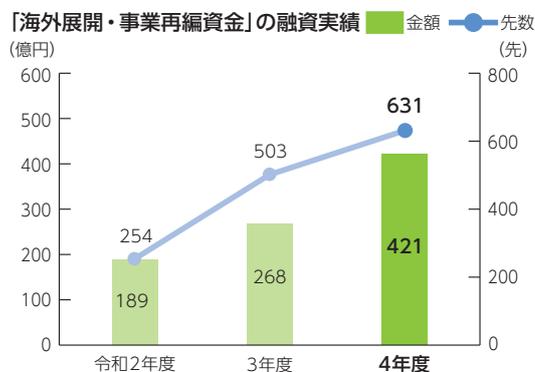


(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和5年3月末時点で株式を公開している企業の総数(日本公庫調べ)。
(注2) (注1)のうち、国民生活事業又は中小企業事業と取引があったことを確認できたもの。

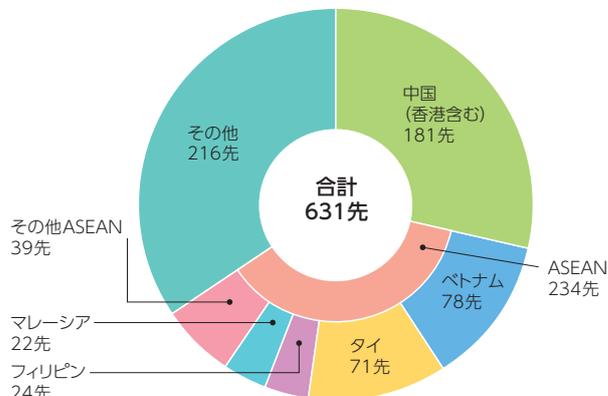
海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和4年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**631先(前年度比125%)、421億円(同157%)**となりました。



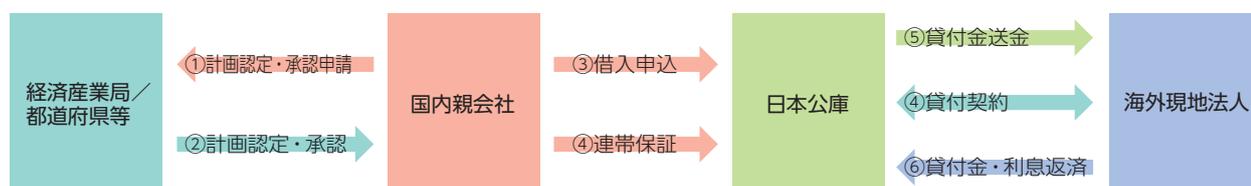
「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳



そのうち、クロスボーダーローン^(注)の令和4年度の融資実績は**94先、76億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和5年3月末まで)は**205先、141億円**となっています。

(注) 海外の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピンとなっています。

クロスボーダーローンのスキーム図



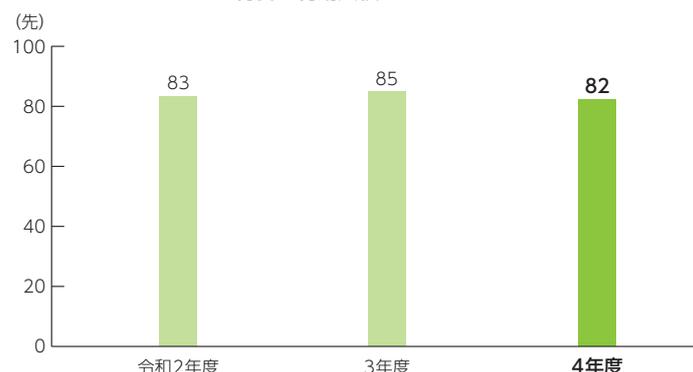
②スタンバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

令和4年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール、マレーシア及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**82先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和5年3月末まで)は**887先**となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和5年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**58先(令和4年度4先)**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注) 国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

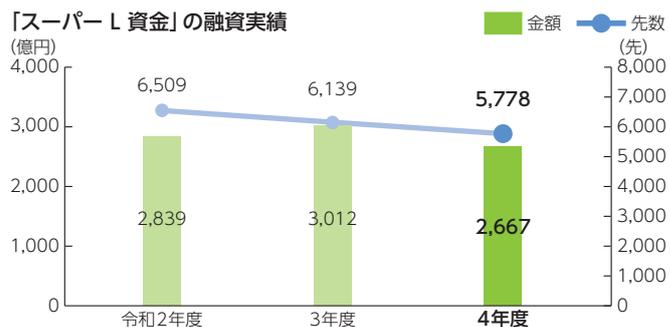
スタンバイ・クレジット制度の利用実績



農林水産業の新たな展開への支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

令和4年度の「農業経営基盤強化資金」(略称：スーパーL資金)の融資実績は、**5,778先(前年度比94%)**、**2,667億円(同89%)**となりました。

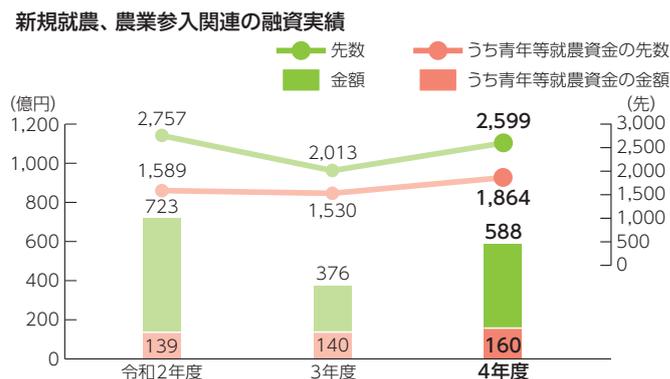


② 新規就農や農業参入の取組みを支援

令和4年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,599先(前年度比129%)**、**588億円(同156%)**となりました。

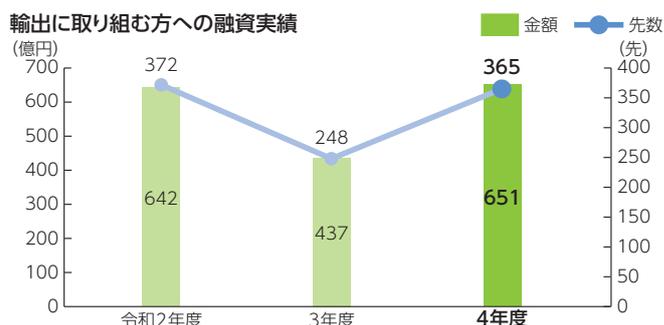
平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は**1,864先(前年度比122%)**、**160億円(同114%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。



③ 輸出の取組みを支援

令和4年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、**365先(前年度比147%)**、**651億円(同149%)**となりました。



地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会・セミナーの開催など、地域での連携を推進し、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

(1) 地方自治体との連携の強化

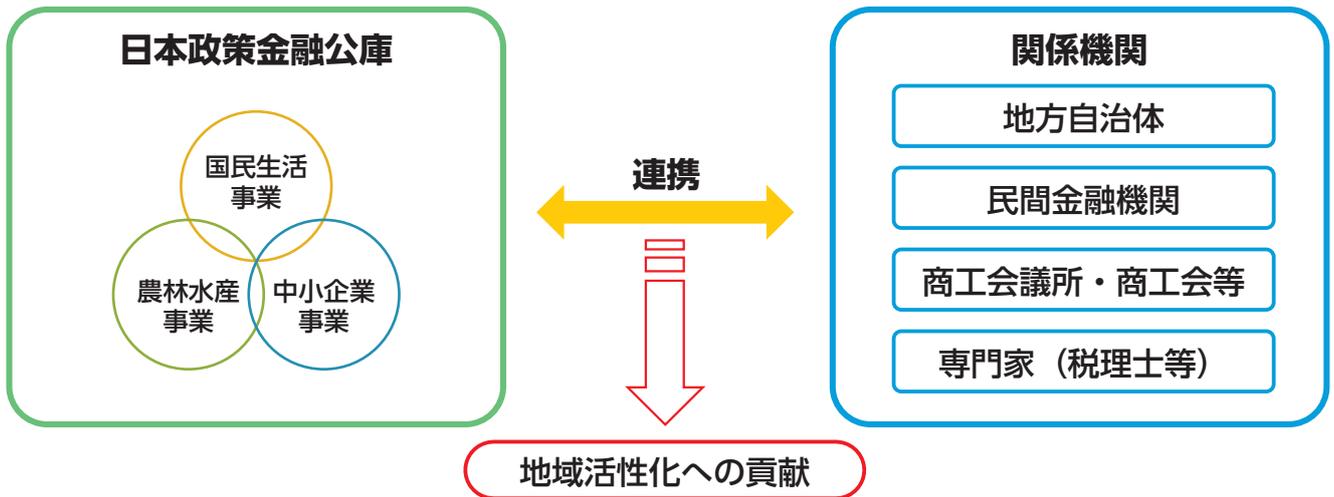
- 地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携し、各種施策へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供

- 多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会・セミナーの開催などに取り組んでいます。

(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮

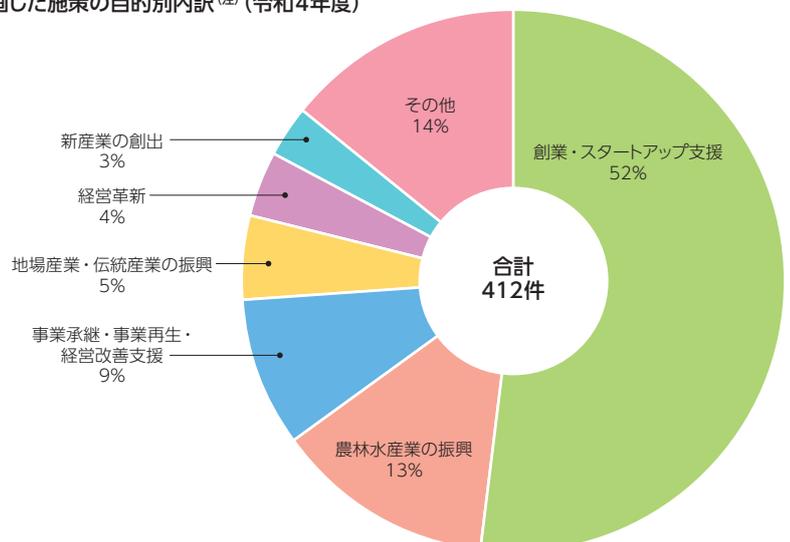
- 地域を俯瞰的にとらえ、様々な関係機関と連携し、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みを推進しています。



地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和4年度は、第2期「地方版総合戦略」に掲げる各種施策のうち、創業・スタートアップ支援や農林水産業の振興などの分野において、**412件**の個別施策に参画しました。また、積極的に地方自治体を訪問し、首長等との対話を通じて地域が抱える課題を把握するとともに、解決に向けた取組みを推進することで、連携をさらに強化しました。

参画した施策の目的別内訳^(注) (令和4年度)



(注) 日本公庫による分類

お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供

- 令和4年度は、ポストコロナを見据えたお客さまの本業支援や、地域の活性化に貢献するため、全国各地でマッチングや商談会・セミナーの開催などに取り組みました。
- 全国規模のビジネス商談会については、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、遠隔地のお客さま同士を繋ぐオンラインマッチングや地域の実状に応じて商談会・セミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、各地域において関係機関と連携し、セミナーや勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「繋ぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和4年度は、長崎・東京の2カ所で開催地の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を現地開催し、全国に向けてオンラインで配信しました。長崎会場では『地方創生』×農林水産業～稼げる農林水産業を地方経済のエンジンに～、東京会場では「世界にはばたく中小企業」をテーマに支援メニューの紹介や現状の取組み、課題、今後の可能性などについて情報交換を実施しました。



地域経済活性化シンポジウム in 長崎(令和4年6月28日)

高校生ビジネスプラン・グランプリの開催

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。「第10回高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、455校、4,996件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって425校、約33,000人の生徒に対し、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を行いました。

令和5年1月に行われた最終審査会では、ファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。東京都立晴海総合高等学校の本嶋向日葵さんの「途上国の貧困を日本の知恵で救済 冷蔵庫プロジェクトJAPAN」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、第9回に続き、岸田内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられました。

〈第11回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和5年8月22日～9月27日 応募受付期間 ※郵送による応募の場合は9月20日(必着)
令和5年11月下旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表
令和6年1月7日 最終審査会・表彰式の開催

- 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。また、高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページ及びInstagramページでは最新情報を随時更新しています。



第10回グランプリを受賞した東京都立晴海総合高等学校の本嶋さん



岸田内閣総理大臣からのビデオメッセージ

高校生ビジネスプラン・グランプリHP
(<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>)



高校生ビジネスプラン・グランプリ
Facebookページ
(<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>)



高校生ビジネスプラン・グランプリ
Instagramページ
(https://www.instagram.com/grandprix_kouko/)



広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



サステナビリティの取組み

日本公庫では、経営方針において「持続可能な社会の実現に貢献する」旨を掲げ、サステナビリティへの貢献姿勢を明確化しています。それに基づき、日本公庫が業務運営を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくためのサステナビリティ基本方針を定めています。

サステナビリティ基本方針

当公庫は、基本理念及び経営方針に基づき、政策金融の的確な実施を通じた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等への支援、関係機関との連携を通じた地域活性化及び環境に配慮した業務運営に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。

◆基本的な考え方

業務運営計画の各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、SDGsの達成に貢献する。

◆マテリアリティの特定

●サステナビリティを推進する上で取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を次のとおり設定する。

- (1)セーフティネット機能を発揮し、お客さまの事業継続を支える
- (2)民間金融機関や関係機関と連携し、お客さまと地域の成長を支える
- (3)成長分野を重点的に支援し、お客さまと我が国の発展を支える
- (4)多様な人材が活躍できる職場を作り、働く職員の満足度を高める

●重要課題(マテリアリティ)に対する取組み状況については、取締役会に報告し、モニタリングを行うとともに、評価・審査委員会において評価を受け、サステナビリティ推進に向けた取組みの向上に努める。

◆地域社会との協調

サステナビリティの取組みの重要性をお客さまや関係機関と共有し、地域社会全体でのサステナビリティへの取組みの進展に貢献する。

◆人材育成

全役職員が政策金融を担う者として期待される役割を果たすため、「質の高いお客さまサービスの実現」及び「高度なマネジメント能力・専門性の養成」を目的とした職員教育の充実を図る。

◆社内環境整備

女性のキャリア開発を推進するとともに、性別を問わずワークライフ・マネジメントの実践が可能な職場づくりに取り組む。

◆全役職員への意識醸成

全役職員が本方針に基づくサステナビリティの推進に積極的に取り組むため、全役職員のサステナビリティに対する意識醸成を図る。

また、日本公庫の取組みがSDGsの各ゴールにどう貢献しているかを示したマッピングや融資先の取組み事例等をホームページで公表しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>

